

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：兵庫県

農業委員会名：佐用町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,550	339				1,890
経営耕地面積	978	64	46	18		1,042
遊休農地面積	17	9	9			26
農地台帳面積						0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,929
自給的農家数	906
販売農家数	1,023
主業農家数	55
準主業農家数	133
副業的農家数	835

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,261
女性	597
40代以下	63

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	42
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	4
農業参入法人	10
集落営農経営	16
特定農業団体	0
集落営農組織	16

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 2 月 29 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	11

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,900 ha	482 ha	25.37 %
課 題	農業者の高齢化や農業後継者の不足により担い手が減少し、特に山間部などの災害の多い地域では遊休農地が増加し集積が難しい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
490 ha	502 ha	20 ha	102.45 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	遊休農地所有者に対して、農地中間管理事業の活用を呼び掛けるとともに、利用権設定などの制度説明を農業委員会広報誌などで周知することにより、遊休農地の発生防止にも努める。
活動実績	期間満了に伴う利用権設定の更新通知を発送した。 農業委員会の窓口等でリーフレットを配布し、農地中間管理事業などの制度の周知を行うとともに、農業者が出席する会議において担い手への集積を呼びかけた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値以上の集積が行えた。
活動に対する評価	概ね活動計画に即した活動が実施された。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	1年度新規参入者数
	3 経営体	6 経営体	3 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	1年度新規参入者が取得した農地面積
	0.72 ha	4.57 ha	1.70 ha
課 題	高齢化が進み若者人口が減少する中で、新規参入を目指すものがない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	5 経営体	250.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.00 ha	8.55 ha	855.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農に関する補助制度などの周知を行うとともに、空き家バンクを活用して町内に移住をしてくる人に、下限面積の緩和制度を利用して就農をしてもらえるよう周知を行う。
活動実績	新規参入を検討している人へのメリットや支援制度、下限面積の緩和制度などの説明を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	経営体数・面積ともに目標を上回った。
活動に対する評価	空き家バンクを活用した下限面積の緩和制度により、新規参入を希望する人は増加している。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,900 ha	25.9 ha	1.36 %
課 題	獣害対策、農機具の使用困難など悪条件の農地が多く、営農再開が困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0 ha	0.2 ha	10.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	28 人		4月～3月	
		調査方法	農地パトロールにおいて農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局で管内全域の調査を行うとともに、日々の活動として山裾や住宅付近の農地など一斉調査では行いきれない農地に対しても随時調査活動を行っていく。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:4月～3月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		28 人	4月～3月	4月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 4月～3月		調査結果取りまとめ時期 4月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	筆
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することはできなかったが、今後も少しでも解消できるようにしたい。
活動に対する評価	農地パトロールを強化し、新たな遊休農地の発生も防止していく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,900 ha	0 ha
課 題	農地パトロールだけでは未然に防ぐことが難しく、農地法を十分に周知する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	未然防止のため年4回発行の農業委員会広報誌において周知するとともに、日ごろのパトロールを強化し発生防止、早期発見に努める。また、農業委員会だよりに転用許可が必要であることを掲載し、農地法を理解してもらう。
活動実績	年4回発行の農業委員会広報誌で農地法についての周知を行うとともに、農地パトロールを強化し発生防止に努めた。
活動に対する評価	概ね活動計画に即した活動が実施された。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 43 件、うち許可 43 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	審査基準に基づく申請書類の確認。担当委員及び事務局による現地調査。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、案件ごとに審査している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 33 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	審査基準に基づく申請書類の確認。担当委員及び事務局による現地調査。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、案件ごとに審査している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 719 件 公表時期 令和3年2月 情報の提供方法:農業委員会の広報誌により公表した。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,600 件 取りまとめ時期 令和3年3月 情報の提供方法:農地の権利移動・借賃等調査により、国・県へ情報提供を行った。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,890 ha
		データ更新:年1回の住基、固定との突合作業と、毎月の総会後に更新することで、農地基本台帳を最新の状態に保つことができ、最適な事務処理を行うことができた。
	公表:	
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で閲覧。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口で閲覧。